

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,719	20,194
受取手形及び売掛金	18,134	14,696
電子記録債権	4,253	8,045
商品及び製品	2,892	3,163
仕掛品	2,810	3,041
原材料及び貯蔵品	4,713	4,796
繰延税金資産	1,520	1,441
その他	2,378	2,286
貸倒引当金	△233	△16
流動資産合計	49,189	57,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,526	30,675
減価償却累計額	△18,058	△18,834
建物及び構築物(純額)	12,468	11,841
機械装置及び運搬具	85,394	87,627
減価償却累計額	△67,134	△69,329
機械装置及び運搬具(純額)	18,260	18,297
工具、器具及び備品	17,794	18,434
減価償却累計額	△16,351	△16,938
工具、器具及び備品(純額)	1,442	1,496
土地	13,364	13,328
リース資産	312	304
減価償却累計額	△191	△196
リース資産(純額)	120	108
建設仮勘定	3,764	4,340
有形固定資産合計	49,421	49,411
無形固定資産		
リース資産	11	3
その他	1,155	1,183
無形固定資産合計	1,166	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	2,654	2,871
繰延税金資産	1,561	1,561
退職給付に係る資産	263	305
その他	682	641
貸倒引当金	△32	△41
投資その他の資産合計	5,129	5,338
固定資産合計	55,717	55,937
資産合計	104,906	113,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,603	8,074
電子記録債務	4,294	7,122
短期借入金	—	251
1年内返済予定の長期借入金	9,716	4,327
リース債務	55	46
未払費用	5,146	5,507
未払法人税等	1,196	845
繰延税金負債	0	1
役員賞与引当金	190	188
その他	2,830	1,865
流動負債合計	34,035	28,230
固定負債		
長期借入金	8,589	20,548
リース債務	80	69
繰延税金負債	492	497
退職給付に係る負債	1,768	1,791
役員退職慰労引当金	179	188
資産除去債務	129	124
その他	458	346
固定負債合計	11,697	23,565
負債合計	45,733	51,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,480	6,636
資本剰余金	9,949	10,104
利益剰余金	40,199	43,497
自己株式	△192	△193
株主資本合計	56,436	60,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	973	1,136
為替換算調整勘定	1,503	373
退職給付に係る調整累計額	△586	△597
その他の包括利益累計額合計	1,891	912
新株予約権	112	118
非支配株主持分	732	714
純資産合計	59,173	61,790
負債純資産合計	104,906	113,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	107,288	108,953
売上原価	87,005	88,886
売上総利益	20,282	20,066
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,055	1,015
役員報酬	361	342
従業員給料	2,961	2,956
賞与	925	965
退職給付費用	188	144
法定福利費	592	628
福利厚生費	517	516
役員退職慰労引当金繰入額	49	48
役員賞与引当金繰入額	194	192
賃借料	192	193
旅費及び交通費	293	290
減価償却費	429	412
研究開発費	3,398	3,549
その他	2,490	2,451
販売費及び一般管理費合計	13,652	13,708
営業利益	6,629	6,357
営業外収益		
受取利息	47	47
受取配当金	75	69
その他	167	141
営業外収益合計	290	258
営業外費用		
支払利息	101	83
固定資産除却損	115	51
為替差損	191	88
持分法による投資損失	108	36
その他	106	91
営業外費用合計	623	350
経常利益	6,297	6,265

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	18	7
固定資産売却益	6	5
投資有価証券売却益	109	14
その他	0	—
特別利益合計	134	27
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	13	10
減損損失	328	—
厚生年金基金解散損失	529	—
品質補償損失	—	45
その他	8	5
特別損失合計	881	65
税金等調整前当期純利益	5,550	6,226
法人税、住民税及び事業税	1,831	1,660
法人税等調整額	△90	△10
法人税等合計	1,740	1,649
当期純利益	3,809	4,577
非支配株主に帰属する当期純利益	37	122
親会社株主に帰属する当期純利益	3,772	4,454

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,809	4,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△547	162
為替換算調整勘定	△1,144	△1,138
退職給付に係る調整額	△116	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△21
その他の包括利益合計	△1,825	△1,002
包括利益	1,984	3,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,014	3,475
非支配株主に係る包括利益	△29	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,479	9,948	37,280	△191	53,517
当期変動額					
剰余金の配当			△1,032		△1,032
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,772		3,772
新株の発行 (新株予約権の行使)	1	1			2
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			204		204
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△25		△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	2,918	△0	2,919
当期末残高	6,480	9,949	40,199	△192	56,436

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,521	2,597	△475	3,642	69	776	58,006
当期変動額							
剰余金の配当							△1,032
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,772
新株の発行 (新株予約権の行使)							2
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							204
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△547	△1,093	△110	△1,751	42	△43	△1,752
当期変動額合計	△547	△1,093	△110	△1,751	42	△43	1,167
当期末残高	973	1,503	△586	1,891	112	732	59,173

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,480	9,949	40,199	△192	56,436
当期変動額					
剰余金の配当			△1,147		△1,147
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,454		4,454
新株の発行 (新株予約権の行使)	155	155			310
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					-
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△7		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	155	155	3,298	△0	3,608
当期末残高	6,636	10,104	43,497	△193	60,045

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	973	1,503	△586	1,891	112	732	59,173
当期変動額							
剰余金の配当							△1,147
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,454
新株の発行 (新株予約権の行使)							310
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							-
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	162	△1,130	△11	△979	6	△18	△990
当期変動額合計	162	△1,130	△11	△979	6	△18	2,617
当期末残高	1,136	373	△597	912	118	714	61,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,550	6,226
減価償却費	6,859	6,414
減損損失	328	—
のれん償却額	81	—
厚生年金基金解散損失	529	—
品質補償損失	—	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△232	△13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△193
受取利息及び受取配当金	△122	△117
支払利息	101	83
固定資産除却損	129	62
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△11
持分法による投資損益 (△は益)	108	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,417	△765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,099	△815
仕入債務の増減額 (△は減少)	722	228
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△145	△273
その他	438	△193
小計	11,826	10,680
利息及び配当金の受取額	122	115
利息の支払額	△116	△85
法人税等の支払額	△1,358	△2,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,474	8,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△129	△455
定期預金の払戻による収入	149	117
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	140	18
有形固定資産の取得による支出	△8,295	△6,889
有形固定資産の売却による収入	114	123
貸付けによる支出	△216	△11
貸付金の回収による収入	13	12
その他	△268	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,493	△7,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	245
短期借入金の返済による支出	△363	—
長期借入れによる収入	4,089	17,000
長期借入金の返済による支出	△4,675	△10,336
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65	△59
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1	267
配当金の支払額	△1,032	△1,148
非支配株主への配当金の支払額	△9	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,057	5,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301	7,123
現金及び現金同等物の期首残高	12,711	12,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	160	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,571	19,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

国内子会社は、大豊精機(株)、日本ガasket(株)、大豊岐阜(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービスの5社であり、海外子会社は、タイホウ コーポレーション オブ アメリカ、タイホウ ヌサンタラ(株)、タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウ コーポレーション オブ タイランド(株)、常州恒業軸瓦材料有限公司、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシーLLC、ニッポンガasket タイランド(株)、ニッポンガasket オブ アメリカ(株)、YANTAI NIPPON GASKET CO., LTDの11社であり、それらの16社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

アストラニッポンガasketインドネシア(株)であります。

② 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

持分法を適用しない理由

上記非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は当社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券…償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

…期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 製品及び仕掛品
 当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。
 自動車部品関連事業
 総平均法
 自動車製造用設備関連事業
 個別法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
 原材料
 当社
 総平均法
 国内連結子会社
 主として総平均法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
 貯蔵品
 当社
 先入先出法
 国内連結子会社
 主として先入先出法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 海外連結子会社は定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を残高基準として計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理、為替予約については独立処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ、為替予約

借入金の利息、外貨建債権債務取引

③ ヘッジ方針

これらの取引は、金利および為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっておりますので、有効性の評価は省略しております。為替予約については、決算日ごとの有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、重要性のないのれんについては、一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,427	18,638	107,066	221	107,288	—	107,288
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,140	1,140	1,291	2,432	△2,432	—
計	88,427	19,779	108,207	1,513	109,720	△2,432	107,288
セグメント利益	10,245	1,748	11,993	114	12,108	△5,478	6,629
その他の項目							
減価償却費	6,223	241	6,464	26	6,490	368	6,859

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,478百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,400	19,329	108,730	223	108,953	—	108,953
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,102	1,102	1,317	2,419	△2,419	—
計	89,400	20,431	109,832	1,540	111,372	△2,419	108,953
セグメント利益	9,750	2,206	11,957	126	12,083	△5,726	6,357
その他の項目							
減価償却費	5,721	256	5,977	20	5,998	416	6,414

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,726百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度において、常州恒業軸瓦材料有限公司を、完全子会社化した際に発生した「自動車部品関連事業」に係るのれんについて、325百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記「固定資産に係る重要な減損損失」に記載した減損損失により、前連結会計年度において、「自動車部品関連事業」に係るのれんを、完全子会社化した時点の事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから、全額減損損失としております。

なお、当該事象によるのれんの減損額は325百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,033.12円	2,108.26円
1株当たり当期純利益金額	131.48円	154.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131.26円	154.67円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,772	4,454
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,772	4,454
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,689,329	28,764,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
普通株式増加数 (株)	49,116	35,406
(うち新株予約権) (株)	(49,116)	(35,406)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	59,173	61,790
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	844	833
(うち新株予約権) (百万円)	(112)	(118)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(732)	(714)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	58,328	60,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	28,689,116	28,913,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。